

平成19年度事業報告書

我が国経済は、輸出は緩やかに増加しているものの、生産や設備投資は横ばいとなっており、景気回復はこのところ足踏み状態にあり、中小企業においては、原材料の高騰や価格競争を背景に収益性が低下するなど、依然として厳しい状況にあります。

このような状況下、当公社におきましては、県や関係機関等との緊密な連携のもと、中小企業の経営基盤の強化や新分野進出、ベンチャー企業など新事業創出等を支援し、競争力のある中小企業を育成するため、以下の事業を展開してまいりました。

また、これまで以上に時代のニーズ、中小企業のニーズに即した事業を計画的に進めるため、今後5年間の事業の方向性を示す「中期計画」を策定しました。

1 下請振興事業

県内の中小企業を取り巻く環境は、一部の業種において業況が改善しているほか、設備投資も依然高水準を保っているなど、景気は堅調に推移しているものの、価格競争や燃料及び原材料費の価格上昇等による採算の悪化など、引き続き厳しい状況にあります。

このような中、当社が音頭をとって、初めて関東5県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉）の各中小企業振興機関合同で「関東5県ビジネスマッチング商談会2007」を東京ビッグサイトで開催し、新たなビジネスチャンスを生み出すことができました。

また、受注機会の拡大を図るため、ビジネスコーディネーター及び受注・販路拡大エキスパートを配置し、県内外の発注企業から発注案件の誘導を図るなど、積極的な受注活動を展開したほか、今年度新たにマグネシウムプロデューサー2名を配置し、マグネシウムプロジェクトに取り組む企業の自立化と受注販路拡大の支援を行うなど、取引成立に繋げることができました。

さらに、つくば市でのビジネス情報交換会（商談会）や発注企業からの要請に迅速に応えるスポット商談会の開催、首都圏において自社製品や技術を展示・紹介するため機械要素技術展への参加など、積極的に中小企業の受注機会拡大を図るとともに、受発注登録企業データをインターネットで県内外に広く公開（情報発信）することで、受注量の確保や取引先の多角化を支援したほか、下請取引に関する各種調査や取引改善講習会を実施するなど、中小企業の経営の安定化を支援しました。

(1) 受発注の登録

受発注のあっ旋や情報提供等を行うに当たり、企業情報の登録並びに情報のデータベース化を進めて、事業に供するオンライン・ネットワークシステムの充実を図った。

区 分	前年度末	本 年 度		本年度末
	登録数	登 録	抹 消	登録数
企 業 数	2,385 (546)	24 (6)	13 (2)	2,396 (550)
発注企業	703 (370)	3 (1)	4 (1)	702 (370)
受注企業	1,682 (176)	21 (5)	9 (1)	1,694 (180)

()は県外分を内書き

(2) 取引のあっ旋

企業からの発注申し出や受注申し出に応じて、下記のとおり取引のあっ旋を行った。

区 分		前 年 度	本 年 度	比 較
発注開拓企業件数		757	762	5
受注企業訪問件数		229	430	201
発注申し出件数		388	388	0
受注申し出件数		402	481	79
取引あっ旋件数		645	1,867	1,222
あっ旋結果	成 立 件 数	193	141	52
	不 成 立 件 数	455	1,710	1,255
	折 衝 中 件 数	495	511	16
契約成立当初受注金額(千円)		289,059	242,701	46,358

(3) 懇談会・各種委員会等

発注企業懇談会

日立製作所グループの生産状況や今後の見通し並びに県の商工施策等について、日立製作所関連企業、県及び公社で情報交換を行った。

開 催 日 平成19年8月23日

開催場所 ホテルレイクビュー水戸(水戸市)

参加企業 発注企業11社(日立グループ)

苦情紛争処理

下請取引に係る苦情相談を受けるため顧問弁護士を設置し、下請取引の適正化を図った。

顧問弁護士を設置

下請問題連絡会議等(関東甲信越静ブロック及び関東ブロック5県会議) 2回
他地域の担当者と景況等についての情報交換を行った。

(4) 商談会等開催事業

広域商談会

首都圏を中心とした発注企業と、県内中小企業の広域的な商談会を2回開催し、新規取引先開拓等を支援した。

ア 関東5県ビジネスマッチング商談会2007

開催日 平成19年9月5日
開催場所 東京ビッグサイト（東京都）
参加企業 発注企業 77社
受注企業 238社
成果 商談件数 1,036件
成立件数 44件
成立金額 39,511千円

イ ビジネス情報交換会（商談会）

開催日 平成19年10月25日
開催場所 つくばカピオ（つくば市）
参加企業 発注企業 18社・機関（大学・研究機関 4機関）
受注企業 63社
成果 商談件数 184件
成立件数 8件
成立金額 1,330千円

スポット商談会

県内外発注企業からの具体的な発注案件に対して、受注企業のある紹介を迅速かつタイムリーに対応するため、発注企業へ出向いての商談及び受注企業への同行訪問等による商談であるスポット商談会を5回開催し、受注機会の拡大を支援した。

（発注企業での開催）

ア (株)クレハエンジニアリング（福島県いわき市）

開催日 平成19年5月24日
開催場所 (株)クレハエンジニアリング内
参加企業 受注企業3社
発注内容 プラントに附属する配電盤の製作

イ レオン自動機(株)（栃木県河内町）

開催日 平成19年7月2日
開催場所 レオン自動機(株)内
参加企業 受注企業3社
発注内容 SUS材の板金加工・溶接

ウ 日立工機(株)（茨城県ひたちなか市）

開催日 平成19年11月21日～22日
開催場所 日立工機(株)内
参加企業 受注企業5社
発注内容 釘打ち機用エアコンプレッサ圧力タンクの製作（アルミ材）
成果 折衝中 2件

(発注企業による受注企業訪問)

エ (株)森精機製作所(千葉県船橋市)

開催日 平成19年5月14日, 15日

開催場所 14日(日立市他)

15日(古河市他)

参加企業 受注企業7社

発注内容 機械加工, 機械加工 + 溶接, 製缶溶接 + 塗装

成果 折衝中 2件

オ (株)日立ハイテクノロジーズ(茨城県ひたちなか市)

開催日 平成19年7月3日

開催場所 各受注企業の工場(笠間市他)

参加企業 受注企業3社

発注内容 製缶, 機械加工

(5) 各種調査事業

発注企業実態調査

公社に登録している県内発注企業の生産動向, 外注利用状況, 海外生産・部品調達等の実態を把握する調査を実施した。

調査時点 平成19年6月1日現在

調査対象 発注登録企業463社(回答171社)

受注企業実態調査

公社に登録している受注企業の生産や経営状況等の実態を把握する調査を実施した。

調査時点 平成19年9月1日現在

調査対象 受注登録企業1,675社(回答584社)

取引状況調査(登録設備調査)

公社に登録している受注企業の取引状況や登録設備等について最新の内容を把握する調査を実施した。

調査時点 平成20年2月1日現在

調査対象 県内受注登録企業1,454社(回答202社)

(6) 情報提供事業

情報誌「受発注ニュース」への掲載 12回

公社が保有する受発注情報等を公社情報誌を通じて登録企業に提供した。

「受発注FAXニュース」の配信 10回

公社が保有する受発注情報等をFAX配信を通じて登録企業に提供した。

「受注企業名簿」の発行(450社掲載) 2,500部

公社に登録してある受注企業の詳細を記載した名簿を主な発注企業等に頒布した。

「企業情報提供システム」による企業紹介(公開登録企業数) 1,662社

公社が保有する受発注情報や企業情報等をインターネットを通じて全国に発信した。

(7) ものづくり産業活性化プロジェクト事業

ビジネスコーディネーターの配置

ビジネスコーディネーター4名を配置し, 本県のものづくり中小企業の技術力の高さや

幅広い分野への対応力を首都圏及び隣接県の大手メーカー366社へ売り込み，発注側企業のニーズ把握に努めた結果，95件の発注案件を獲得，県内中小企業217件へあっ旋紹介し13件（14,278千円）の成立に至った。その他，県内中小企業の課題抽出・原因の分析等も行った。

受注確保，競争力強化の支援

ア 受注確保情報交換会の開催

ビジネスコーディネーター等が収集した首都圏等の発注企業動向に係る最新情報を中小企業に提供し，情報交換を行ったことにより新規取引先開拓を支援した。

開催日 平成19年12月6日

開催場所 水戸京成ホテル

参加企業 68社(78名)

開催内容 個別情報交換会 相談件数 75件

講演会

演題：「明るく！ 元気に！ 前向きに！」

講師：アルファ電子(株) 代表取締役 樽川 久夫 氏

イ 競争力強化セミナーの開催

県内中小企業の競争力強化を図るため，ビジネスコーディネーターの活動の中で発注企業が求める生産改善及び差別化をテーマとしたセミナーを実施し，販路拡大・経営改善等の支援を行った。

開催日 平成20年3月3日

開催場所 ホテルレイクビュー水戸

受講者 121名

開催内容 (第1部)

演題：「トヨタ式全員参加改善活動」

講師：(株)システムデザインセンター 代表取締役 山本 久男 氏

(第2部)

演題：「これが国内モノ作り企業の生命線だ！」

～モノ作り中小企業の差別化～

講師：セイコープレジジョンサービス(株)

モノ作りコンサルティング部長 高橋 央修 氏

受注販路拡大支援（展示会出展等）

大規模展示会に茨城県ブースを設置し，県内中小企業のオンリーワン技術・製品を幅広くPRした。

ア 展示会への出展

展示会名 第11回機械要素技術展

開催日 平成19年6月27日～29日

開催場所 東京ビッグサイト（東京都）

出展者 22社（茨城県ブース）

来場者数 82,515人

成果 成立件数 6件

成立金額 7,871千円

試作依頼 16件

見積依頼 68件

図面検討依頼 54件

イ ビジネス情報交流会の開催

首都圏及び県内メーカー・商社等に対して、本県中小企業がプレゼンテーションを通して自社の強みや得意技術等について積極的にPRを行うことで、さらなる営業力の強化及び安定的な受注確保を図るため「ビジネス情報交流会」を開催した。

開催日 平成19年7月18日
開催場所 ホテルレイクビュー水戸
参加企業 発注企業 27社(41名)
受注企業 60社(81名)
開催内容 県内中小企業PRプレゼンテーション 32社
個別情報交流会
メーカー指名個別情報交流 72件
専門家による受注相談 30件

(8) 販路拡大支援事業

受注・販路拡大エキスパートの配置

茨城県中小企業受注・販路支援センター（東京大手町）に配置した受注・販路拡大エキスパート2名が首都圏の発注企業を343件訪問して発注案件等の情報を収集した結果、35件の発注案件を獲得、県内中小企業85件へあっ旋紹介し10件（56,700千円）成立するなど、県内企業の保有する技術や自社製品等の販路開拓支援を行った。

(9) 茨城マグネシウムプロジェクト事業化支援事業

マグネシウムプロデューサーの配置

マグネシウムプロデューサー2名を配置し、県内マグネシウム加工企業の受注販路拡大の支援を行った。発注企業訪問79件、商談会・展示会等への参加14回、試作開発等の商談件数226件の活動実績を上げた。茨城マグネシウムプロジェクトのPRと試作品の案件獲得に努めた結果、発注案件を72件獲得し13件（12,145千円）が成立に至った。

展示会出展支援

近隣の公社等が主催する展示商談会に参加し、広域的な取引の促進や技術の交流、更には、新たなビジネスチャンスの創出を支援した。

主なものは以下のとおり。

ア 展示会名 いばらきものづくり交流会 in つくば

開催日 平成19年10月25日～26日

開催場所 つくばカピオ（茨城県つくば市）

参加企業 1社・機関（全体 64社・機関）

来場者数 3,522人

イ 展示会名 メディカルクリエーションふくしま2007

開催日 平成19年11月16日～17日

開催場所 ビッグパレットふくしま（福島県郡山市）

参加企業 1社・機関（全体 90社・機関）

来場者数 3,733人

ウ 展示会名 ひたちテクノフェア in 東京2007
 開催日 平成19年11月29日～30日
 開催場所 大田区産業プラザ（東京都大田区）
 参加企業 1社・機関（全体 75社・機関）
 来場者数 1,100人

エ 展示会名 彩の国ビジネスアリーナ2008
 開催日 平成20年2月14日～15日
 開催場所 さいたまスーパーアリーナ（埼玉県さいたま市）
 参加企業 1社・機関（全体 387社・機関）
 来場者数 12,050人

2 工業技術振興基金事業

県内の中小企業を取り巻く経営環境は、取引先からの更なるコストダウンの要請や、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇など、引き続き厳しい状況にあり、経営革新の推進、新製品・新技術開発等による自立化を図っていくことが重要な課題となっています。

このため、当公社では、中小企業の自立化と競争力強化を目的に、約15億円の基金の運用益をもとに、ISO14001認証取得支援や新製品・新技術の販路開拓のための見本市等出展支援を実施するとともに、産学官の連携による中小企業の技術力向上のための産・学・官共同研究事業などを実施しました。

(1) 助成事業

中小企業の競争力の強化を図るため、ISO14001認証取得に要する経費の一部を助成した。今後、これらの企業においては、国際規格認証取得のメリットを生かした受注拡大が期待でき、併せて企業イメージアップと経費削減の効果も見込まれる。

また、中小企業が開発した自社の新製品・新技術の販路開拓を支援するため、見本市や展示会への出展に要する経費の一部を助成した。成果として、具体的には実装基板の目視検査システムや超音波切断機など80件（当初成立65,336千円）の受注成立に至った。

（単位：円）

区 分	申 請		決 定		助成金交付	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国際規格認証取得支援事業 （累計）	14	7,000,000	14	4,998,000	13 (115)	4,641,000 (52,576,000)
見本市等出展支援事業 （累計）	17	6,209,000	17	4,990,000	13 (86)	3,759,000 (35,052,000)
計 （累計）	31	13,209,000	31	9,988,000	26 (201)	8,400,000 (87,628,000)

助成金交付の累計は「国際規格認証取得支援事業」は平成14年度から、「見本市等出展支援事業」は平成9年度からの累計である。

(2) 委託事業

産学官の連携を促進し、中小企業の技術力向上を図るため、中小企業が必要とする技術課題を大学及び国公設試験研究機関等と共同で研究しようとする企業に対し、開発研究を委託した。

なお、今年度は「電気分解を活用した水処理技術の高度化」、「石材の劣化メカニズムの解明」、及び「回転型菓子焼機の開発」の3課題について研究を委託した。

(単位：円)

区 分	申 請		決 定		委託金交付	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
産・学・官共同研究事業	3	11,961,000	3	11,961,000	3	11,961,000
計 (累計)	3	11,961,000	3	11,961,000	3 (25)	11,961,000 (197,011,000)

委託金交付の累計は昭和61年度からの累計である。

(3) 新規取引等販路開拓のための専門展示会への参加

大規模展示会に茨城県ブースを設置し、県内中小企業のオンリーワン技術・製品を幅広くPRした。

展示会名 第9回国際電子部品商談展
 開催日 平成20年1月16日～18日
 開催場所 東京ビッグサイト(東京都)
 出展者 4社(茨城県ブース)
 来場者数 12,456人
 成 果 見積依頼 1件
 図面検討依頼 6件

3 新事業支援事業

中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関及び中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとして公社内に中小企業等の総合的な相談窓口「茨城県中小企業支援センター ベンチャープラザ」を設置し、創業や経営など幅広い相談に対応しました。

また、創業や新分野進出を目指す個人・中小企業等に対し、関係機関と連携のもとに専門家の派遣や販路開拓支援等の事業を実施しました。

この結果、課題解決に向けた的確な助言等により創業や中小企業の経営革新等を促進するとともに、ベンチャーマーケット構築事業などを通じて中小企業の資金調達や販路拡大等に寄与することができました。

さらに、「茨城県地域支援事務局」を開設し、中小企業地域資源活用促進法に基づき、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発に取り組む中小企業に対し助言等の支援を実施し、法認定案件の創出を図りました。

(1) ベンチャープラザ相談事業

起業経験者や経営・技術等の専門家を相談窓口配置して、新規開業や新分野進出に関することから日常的な経営課題まで様々な相談にきめ細かく対応し、中小企業等の課題解決を図った。

専門家（交代で相談窓口に配置）

職 名		専 門 分 野 等
プロジェクトマネージャー	1名	経営・技術全般
コーディネーター	7名	経営全般，財務，資金，マーケティング，情報，創業者育成，税務等
総括マネジメントエキスパート	5名	弁護士，中小企業診断士，税理士，公認会計士，社会保険労務士，ITコーディネーター等
総括テクノエキスパート	5名	公設試・企業等の研究者・技術者等

相談実績

項目 業 種	相談企業 数(実数)	相談等 延件数	主 な 相 談 内 容							
			資 金	経 営 全 般	ビジネス プラン	マーケッ グ	会 社 設 立	技 術	特 許	法 律
製造業	304	326	17	41	3	28	2	24	3	5
卸売業	10	13	2	6	0	3	0	0	0	1
建設業	28	31	10	7	2	1	0	4	0	3
小売業	33	39	6	12	0	4	0	1	0	3
サービス業	186	254	34	121	6	23	4	4	1	19
その他	288	302	24	53	12	28	8	7	6	30
計	849	965	93	240	23	87	14	40	10	61

注1 項目欄について

* 相談企業（実数）は，相談を受けた企業数。

相談内容は，相談の主な内訳（1回の相談で複数相談がある場合も含む。）

注2 業種欄について

* その他には，個人，創業予定者等が含まれる。

(2) 専門家派遣事業

経営や技術面の専門的知識や経験を有する民間の専門家等を登録し，直接企業に派遣して必要な支援を行うことにより，企業の経営革新や技術力の向上を図った。

また，経営革新計画の承認企業に対してのフォローアップとして，経営面の専門家を派遣し，計画の円滑な推進を支援した。

登録専門家：576名

資格等	登録人数	資格等	登録人数
中小企業診断士	82	技術面の専門家	238
税理士	51	技術士	71
社会保険労務士	29	IT関係の専門家	24
経営コンサルタント	29	建築士	17
公認会計士、弁護士等	12	ISO、エネルギー専門家等	23

中小企業マネジメントエキスパート派遣事業

経営面の専門的知識を有する専門家（マネジメントエキスパート）を派遣し、財務、労務、販路開拓等に係る企業の経営革新を支援した。

派遣実績 派遣企業：25企業

派遣日数：142日

主な支援内容 販路開拓支援、商品開発支援、営業戦略立案支援、人事労務制度の構築支援、情報システム構築支援、等

中小企業テクノエキスパート派遣事業

技術面の専門的知識や経験を有する専門家（テクノエキスパート）を派遣し、技術的課題の解決を支援した。

派遣実績 派遣企業：78企業

派遣日数：609.5日

主な支援内容 工場・工程管理支援、ISO9001認証取得支援、加工技術向上支援、IT化（情報セキュリティーシステム構築、他）支援、等

経営革新フォローアップ専門家派遣事業

経営革新計画の承認企業へのフォローアップとして経営面の専門家を派遣し、計画の円滑な推進を支援した。

派遣実績 派遣企業：31社

派遣日数：48.5日

(3) ベンチャー支援事業

ベンチャー企業等にビジネスプランの評価の場やビジネスパートナーとの出会いの場の提供を行うことによって、新規事業や資金調達の円滑化、販路開拓の促進等を図り、経営の強化・発展に向けた支援を行った。

また、ビジネスプランコンペを開催することによって、若者の創業意欲の喚起を図った。

ベンチャーマーケット構築事業

県内で創業や新分野進出等を目指す個人・中小企業等が、そのビジネスプランの発表を行い、資金調達・技術開発・経営・販路開拓面などでのビジネスパートナーと出会う場を提供し、発表企業の資金調達等を支援した。

開催実績

	第16回	第17回
開催日	平成19年10月 2日	平成20年 2月 1日
会場	つくば国際会議場	水戸京成ホテル
発表企業	7社	9社
参加者	53機関100名	69機関131名

事業可能性評価委員会運営事業

ア 事業可能性評価委員会

中小企業等から持ち寄られたビジネスプランについて、事業化の有望性、技術の先端性、ノウハウの独自性、発展性等の可能性について評価し、ベンチャーマーケットでの発表の機会を付与するなど、効果的な支援を行った。

開催実績

平成19年 9月12日：ベンチャーマーケットに係る審査（7プラン）

平成19年12月18日：ヤングベンチャービジネスプランコンペいばらきに係る書類審査（21プラン）

平成20年 1月11日：ベンチャーマーケットに係る審査（7プラン）

イ ベンチャー企業支援融資制度に係る融資申込説明会議

融資申込企業の事業計画について、専門的見地から事業可能性等に関する検討を行うことにより、取扱金融機関及び信用保証協会の参考に資し、制度の円滑な実施に寄与した。

開催実績

平成19年 7月 5日：音響映像ソフトウェア企画・製造業者1社

平成19年 11月12日：電子基板等の高速・高精度検査装置開発業者、及び海外最新ソフトウェアの日本市場への紹介・販売業者2社

平成20年 2月22日：高出力半導体レーザーチップ及びモジュール装置の製造・販売業者1社

平成20年 3月12日：ITコンサルティング及びシステム・ソフトウェア開発業者1社

ヤングベンチャービジネスプランコンペいばらき

40歳以下の者で、県内において創業又は新分野進出を目指す個人並びに中小企業者等を対象としたビジネスプランコンペを実施し、若者の創業意欲の喚起などを図った。

応募プラン数：21プラン

情報・通信関連9プラン、医療福祉関連2プラン、新製造技術1、その他9プラン

（創業16プラン、新事業展開5プラン）

最優秀賞：「インターネットグループウェア『学内企業説明会ネットワーク』」
システム・ワークス(株)

代表取締役 齋藤 弘通

賞状と創業等資金100万円を授与

優秀賞：「食文化を通して日本とシルクロードの架け橋を目指します！」

シルクロードグリーンレーズン(株)
代表取締役 オスマン イミンニヤズ
賞状と創業等資金10万円を授与

: 「研究室発! 斬新・使える・低コストな福祉介護用品の開発」
有限責任事業組合 あつと・コミュニケーションズ
代表 森 善一

賞状と創業等資金10万円を授与

奨励賞 : 「G P m u S i c」
E C O N E C O 鈴木 顕

賞状と創業等資金5万円を授与

: 「心の活性化と生きがいを支援」
手作り雑貨&聞き耳喫茶PULL 山本 常子
賞状と創業等資金5万円を授与

販路開拓支援事業

中小企業が開発した新製品・新技術を、県内外(首都圏)の企業や投資家に紹介する「いばらきものづくり交流会inつくば」を開催し、中小企業の技術力のPRや販路開拓などの支援を行った。

開催期間 平成19年10月25日~26日(2日間)

開催場所 つくばカピオ(つくば市)

参加企業 64企業・団体

来場者数 3,522名

開催内容 ア 中小企業の新製品・新技術の展示
イ ビジネスプラン発表会
ウ 交流会等

(4) 地域資源活用企業化支援事業

中小企業における地域資源を活用した新商品・新サービスの開発に関する取り組み案件の創出や、相談への対応、法に基づき、国の認定を受けるための「地域産業資源活用事業計画」策定に関する助言等を行い、法認定案件の創出を図った。

また、当該制度の普及・促進を図るため、シンポジウム等を開催した。

窓口相談 相談企業数 29件

のうち、国による法認定件数 4件

施策普及

ア 地域資源活用に関する連絡会議

開催日 平成19年11月6日

開催場所 ホテルレイクビュー水戸(水戸市)

参加者数 60名

開催内容 地域資源活用プログラムの概要説明、法認定事業者による「地域産業資源活用事業計画」の発表、他県の取組事例

イ 地域資源活用シンポジウムinいばらき

開催日 平成20年2月14日

開催場所 水戸京成ホテル(水戸市)

参加者数 192名

開催内容 地域資源の活用方法に関する基調講演，地域資源活用プログラムの概要説明，法認定事業者等によるパネルディスカッション，個別相談会（他機関からの依頼による施策説明）

ウ 地域資源の活用に関する研究会

開催日 平成20年1月18日

開催場所 常陸太田市市役所（常陸太田市）

参加者数 91名

開催内容（財）グリーンふるさと振興機構からの講演依頼に基づき，地域資源活用プログラムの概要を説明

4 知的所有権センター事業

「いばらき知的財産戦略」（平成17年2月策定）に基づき，地域の知的資源の集積を活用しながら県内企業の自立的展開を図り，知的財産に立脚した強い企業づくりを推進するため，各種知財支援事業を展開しました。

まず，県内中小企業や県民が特許を有効に活用できるよう，知的財産の宝庫と言える特許公報類を整備して各種情報の提供を行うとともに，特許情報活用支援アドバイザーを配置して，特許電子図書館情報の検索技法に係るサポートを行ったほか，中小企業における特許戦略の策定等に対して適切なアドバイス支援を行いました。

また，特許流通アドバイザーを配置して，事業化が可能な特許等の発掘提供を行うとともに，中小企業における導入ニーズの把握からライセンス契約に至るまで一貫した技術移転の仲介支援を行い，知的財産の積極的な利活用とその活性化を図りました。特に，本年度は特許流通アシスタントアドバイザーを新たに1名設置し，技術マッチングに係る支援体制の更なる強化を図ると同時に，地域における技術移転専門家の後継者育成を行いました。

一方，近年の産学連携気運の高まりを踏まえ，全国でも有数な本県の知的集積資源を最大限に活かして，大企業や大学，研究機関等が保有する特許や研究成果を中小企業等に流通・移転し，新規事業の創出や技術開発を支援するため，それら技術シーズ（アイデア，技術などの種）の発表会を開催したほか，シーズ利用検討会を実施して，新技術の導入や新製品の開発等を行おうとする企業の支援に努めました。

特許電子図書館：明治18年4月以来発行されている約6,000万件の特許・実用新案・意匠・商標の公報類及び関連情報がインターネットを通じて提供されている。

(1) 相談等件数

区分	特許公報類閲覧	特許流通相談	特許情報相談	計
件数	61	642	554	1,257

(2) 特許情報の活用支援

中小企業等の技術開発，特許取得・管理等を支援するため，特許情報活用支援アドバイザーが特許情報（発明やアイデア，デザイン，商標等の出願されたものに関する情報）の活用の促進，効果的な活用等に関する相談・アドバイスを行った。

説明会

28回

開催期間：平成19年4月～平成20年3月

開催場所：筑波大学，茨城大学，農業技術研究機構，農業・食品産業技術総合研究機構，農業生物資源研究所，茨城県工業技術センター，つくば研究支援センター，日立地区産業支援センター，茨城県立水戸農業高等学校，茨城県商工会議所連合会，茨城県商工会連合会，その他中小企業等

受講者：延べ649名

開催内容：特許情報の検索技法や具体的な活用方法について
講習会

6回

ア 知的財産権の概要と動向

開催日：平成19年8月29日

開催場所：ひたちなかテクノセンター（ひたちなか市）

受講者：9名

開催内容：特許，商標などの知的財産権の概要と動向について

イ 特許出願に向けた検索実習（基礎コース）

開催日：平成19年8月30日

開催場所：ひたちなかテクノセンター（ひたちなか市）

受講者：12名

開催内容：特許制度と出願手続きの解説及び特許電子図書館（IPDL）を用いた検索実習

ウ 特許情報活用の実習（応用コース）

開催日：平成19年8月31日

開催場所：ひたちなかテクノセンター（ひたちなか市）

受講者：12名

開催内容：他社権利との抵触調査等について，特許電子図書館（IPDL）を用いた特許情報の高度な検索実習

エ 特許制度と明細書作成

開催日：平成20年2月25日

開催場所：ひたちなかテクノセンター（ひたちなか市）

受講者：22名

開催内容：特許制度の解説と明細書作成の実習

オ 特許情報の検索実習（基礎コース）

開催日：平成20年2月27日

開催場所：ひたちなかテクノセンター（ひたちなか市）

受講者：15名

開催内容：特許電子図書館（IPDL）の使い方と先行技術調査の簡単な実習

カ 特許情報の検索実習（応用コース）

開催日：平成20年2月29日

開催場所：ひたちなかテクノセンター（ひたちなか市）

受講者：12名

開催内容：特許電子図書館（IPDL）を用いた特許情報の高度な実習

(3) 特許技術等の移転推進

開放特許の登録

115件

大企業や大学，研究機関等が保有する開放意志のある特許の開拓・登録促進を行って，

技術シーズ情報に関するデータベースを作成した。これらの情報については、公社ホームページでの一般公開を始めとして、特許流通アドバイザー等が直接、県内中小企業等に紹介・提供するなどして、技術情報の活用促進を図った。

登録者：大学・研究機関等 16件
 民間企業 99件

特許技術の斡旋・仲介 41件

特許流通アドバイザーが、技術提供側が保有する提供可能な特許の発掘を行うとともに技術導入側の特許導入ニーズを把握して、技術移転の仲介支援（企業マッチング）を行った。

分野	生活用品	14件	処理・操作・輸送	9件
	化学・冶金・繊維	5件	その他	13件
斡旋先	大学・研究機関等	2件		
	民間企業（個人を含む）	39件		
結果	成立件数	19件	内 訳	譲渡契約締結 1件
				特許実施許諾契約締結 5件
				共同研究開発契約 1件
				秘密保持契約締結 12件
	不成立件数	22件		

パテントソリューションフェア

特許庁等が主催する首都圏での展示商談会に参加し、県内中小企業の広域的な技術マッチングを図り、ビジネスチャンスの創出を支援した。

開催日 平成19年11月28日～30日
 開催場所 東京ビッグサイト（東京都）
 参加企業 7社2機関（全体 187社・機関，200ブース）
 来場者数 18,000人

(4) 知的財産戦略推進

大学や研究機関等と県内中小企業等との技術交流会を開催し、技術シーズの発表等を通じて情報交換を行うとともに、知的財産をより導入しやすくするための個別検討会を開催することによって、中小企業における知的財産の活用促進を支援した。

その結果、本年度は大学と企業間の共同研究契約締結が1件、研究機関から中小企業への試作品発注1件の成約（合計で10,090千円）があった。

シーズ発表会 1回

特許・技術の提供側である大学や研究機関等の特許・技術シーズを県内中小企業等に紹介するとともに、両者が一堂に会して交流する機会を設けることにより、新製品・新技術の開発や新規事業の創出の促進に努めた。

ア 研究成果実用化交流会 in つくば

開催日：平成20年3月14日
 開催場所：物質・材料研究機構（つくば市）
 参加者：42名

開催内容：共用基盤部門 材料創製支援ステーションの技術シーズ「安心して安全なニッケルフリー高窒素ステンレス鋼の生体・医療分野への展開」ほか2テーマについて、研究者によるプレゼンテーション説明並びに関連研究施設の見学を実施した。

シーズ利用検討会

3回

シーズ発表会で発表された技術シーズ等について、事業化に関する課題の整理や共同研究などの模索など、シーズ紹介者と中小企業者等が専門家を交えて、より詳細な情報交換や検討を行うことのできる場を設営した。

参加した企業等は、シーズ紹介者と直接意見交換を行ったほか、研究施設の訪問を行った。

ア 開催日：平成19年4月6日

開催場所：筑波大学（つくば市）

参加者：企業2社（4名）、大学4名

開催内容：筑波大学の中村潤児教授の技術シーズ「カーボンナノチューブを用いた脱白金燃料電池電極触媒の開発」について、シーズ内容の詳細説明、研究室の見学、企業との個別相談を実施した。

イ 開催日：平成19年4月24日

開催場所：(株)遠山工業（日立市）

参加者：企業1社（1名）、産業技術総合研究所2名

開催内容：産業技術総合研究所の堀野裕治研究員の技術シーズ「ダイヤモンドライクカーボン精密金型」について、シーズ内容の詳細説明、工場の見学、企業との個別相談を実施した。

ウ 開催日：平成19年8月24日

開催場所：産業技術総合研究所（つくば市）、筑波大学（つくば市）

参加者：企業1社（3名）、産業技術総合研究所8名、筑波大学6名

開催内容：産業技術総合研究所において共同研究の具体的な方策等についての詳細説明を受けるとともに意見交換を行った。また、筑波大学において中村潤児教授の技術シーズ「カーボンナノチューブを用いた脱白金燃料電池電極触媒の開発」について、シーズ内容の詳細説明、研究実験室の見学、企業との個別相談を実施した。

5 情報化，国際化，人材育成支援事業

ITは、あらゆる分野で必要不可欠な社会基盤として定着し、企業経営や競争力強化を図る上でも重要な手段であることから、ブロードバンド環境が未整備の工業団地立地企業などに対し、県や市町村と連携しながら「いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）」の産業利用を促進しました。さらに、ビジネスチャンスの拡大に繋がる「茨城県企業情報提供システム」への中小企業情報の登録及び利活用の促進や情報誌の発行、公社ホームページの運営、メールマガジンの配信等を通じ、中小企業の経営力強化に資する各種情報をタイムリーに提供しました。

また、地球規模で「人」「物」「金」の取引・移動が活発化し、経済のグローバル化が進展する中、中小企業の貿易や海外事業展開等のニーズに応えるため、輸出入や海外投資の実務、関係法令、海外情勢等に関する無料貿易相談を実施し、中小企業の海外ビジネス展開を

支援するとともに、日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携し、新たなビジネスチャンスを探るべく「中国（上海周辺）環境ビジネス研究会」を立ち上げ、急速な経済発展の弊害として環境汚染が深刻化している中国と本県における産業交流の可能性の調査・研究を行いました。

さらに、情報化、国際化の進展に中小企業が対応し、経営力の強化を支援するため、経営者向けの各種講習会や、パソコン・インターネット講座、貿易実務研修や国際化セミナー等を実施し、企業内の人材育成に努めました。

(1) 情報化の支援

いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）の産業利用促進

ア 企業訪問数	61社
イ 窓口相談件数	679件
ウ IBBN説明会の開催（工業団地，商工会他）	4回
エ IBBN利用・承認件数	15件23事業所

「茨城県企業情報提供システム」による情報化支援

茨城県企業情報提供システムの登録件数 1,662件

ホームページ等による情報提供

ア 公社ホームページのアクセス件数	101,939件
サイト内の各コンテンツ等の総アクセス件数	760,833件

イ メールマガジン配信先，配信回数 2,055件，24回

情報誌「Wing21いばらき」による情報提供

発行部数 毎月5,000部

発行回数 12回

インターネット利用実態調査の実施

中小企業のIT化の状況を把握するため、インターネットの普及状況や電子商取引の現況などをアンケートやヒアリングで調査した。

調査対象：県内中小企業3,000社（回答企業数 823社）

相談窓口業務による情報提供

企業・支援機関，支援施策，海外などに関する情報提供 210件

企業等から依頼のあった企業情報等に対し，外部商用データベース（日経テレコン，東京商工リサーチ）で検索し，情報提供を行った。

「日経テレコン」 125件

「TSR-VAN2」 21件

各種情報媒体による情報提供

ア 各種情報媒体の整備

(ア) 経済，経営，産業関係図書 3種

(イ) 月刊・機関誌，新聞，ビデオ 22種

イ 閲覧・貸出実績 31件

情報モニター会議の開催

中小企業経営者から，公社の事業運営や情報提供のあり方などについて意見交換を行い，参考とした。

開催日 平成19年7月5日

開催場所 茨城県産業会館

参加者 13名

(2) 国際化の支援

研修・セミナー等の開催

貿易実務研修や国際化セミナー等の開催により，貿易実務や各種制度に係る知識の習得を支援した。

ア 貿易実務研修

貿易実務担当者を養成することを目的に，外国為替など国際取引に係る基礎知識の習得を支援した。

開催日 平成19年10月2日～10月30日(週1回，計5回)

開催場所 茨城県産業会館

受講者 34名

開催内容 貿易の仕組みと流れ(前編)(第1回)

貿易の仕組みと流れ(後編)(第2回)

貿易の書類のポイント(第3回)

取引の流れ(ロールプレイ)(第4回)

外国為替について(第5回)

講師 ジェトロ認定アドバイザー

清水 正明氏(第1, 2, 4, 5回) 佐藤 利光氏(第3回)

安田 克己氏(第4回)

イ 国際化セミナー

中国・上海の最新情報，及び中国進出企業の現状等についての講演(第1部)と，安全保障貿易管理制度の説明会(第2部)を，二部構成で行った。

開催日 平成20年3月6日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 80名

開催内容 最近の中国・上海事情と日系進出企業の現状(第1部)

安全保障貿易管理の概要，法令順守のポイント(第2部)

講師 茨城県上海事務所所長 小菅 均氏(第1部)

経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易検査官室

上席安全保障貿易検査官 渋沢 昌弘氏(第2部)

ジェトロ茨城情報デスクによる貿易相談

中小企業等の貿易や投資に関する相談等に対して，相談員及び貿易アドバイザーを配置してこれに対応し，中小企業の国際化を支援した。

貿易・投資等相談件数

158件

貿易レポート

JETRO発行情報誌「ジェトロセンサー」の記事について情報誌「Wing 21 いばらき」に掲載し，国際化を支援した。 3回

6月号 中国 新破産法，6月施行へ

9月号 ベトナム 脱「チャイナ・プラスワン」を考える時期が来た

1月号 転換期を迎える来料加工貿易

Web上海通信の配信

茨城県上海事務所の事業活動や上海の最新ビジネス情報を，当会社メールマガジンにて紹介した。 12回

地域間交流支援（RIT）事業

ア 中国（上海周辺）環境ビジネス研究会の開催	3回
イ 地域間交流支援（RIT）事業研究会・事前調査の実施	1回
ウ ミッション派遣（上海周辺）	1回

茨城県貿易・海外投資実態調査の実施

海外展開を行う県内中小企業の動向及び海外展開における問題点等を把握し、公社事業に反映させるため、アンケート調査を実施した。

調査対象：県内中小企業5,000社（回答企業数 816社）

(3) 人材育成の支援

中小企業の人材育成を支援するため、以下の講習会を実施した。

中小企業会計啓発・普及セミナー

中小企業の経営基盤強化を支援するため、損益計算書の構造やキャッシュフロー計算書について、詳しい解説を行った。

開催日 平成19年9月14日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 18名

講師 中小企業診断士，ITコーディネーター 宮田 貞夫氏

パソコン・インターネット講座

ア ワード・エクセル入門講座

開催日 平成19年11月28日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 10名

講師 公社職員

イ ワード活用講座

開催日 平成19年11月29日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 10名

講師 公社職員

ウ エクセル活用講座

開催日 平成19年12月4日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 12名

講師 公社職員

エ ホームページ作成基礎講座

開催日 平成18年12月7日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 9名

講師 公社職員

オ ホームページ集客倍増講座

開催日 平成19年12月10日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 18名

講師 (株)アームズ・エディション 代表取締役 菅谷 信一氏
スキルアップ応援セミナー

豊富な経験と知識を有する公社ベンチャープラザのプロジェクトマネージャー等が講師となり、以下のセミナーを開催し、中小企業の経営力強化を支援した。

ア 第1回スキルアップ応援セミナー

開催日 平成19年3月17日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 12名

講師 公社コーディネーター 猿田 英雄氏

開催内容 「中小企業の財務管理」

イ 第2回スキルアップ応援セミナー

開催日 平成20年3月18日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 11名

講師 公社プロジェクトマネージャー 中野 清蔵氏

開催内容 「後継者の育成法」

ウ 第3回スキルアップ応援セミナー

開催日 平成19年3月21日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 9名

講師 公社総括マネジメントエキスパート 鯨井 基司氏

開催内容 「事業承継・相続税対策のポイント」

6 設備資金貸付事業

県内の中小企業は、原油高の影響や原材料費の高騰による景気の減速感が強まっているものの、一方で大企業の堅調な生産活動を背景として、製造業を中心に積極的に設備を導入して競争力強化を図ろうとする動きが見られ、平成12年度の制度創設以来最高の貸付実績となった前年度に引き続き、貸付の対予算執行率が100%（決定額7億円）となりました。

また、県からの補助事業として申請企業の経営状況等についての診断事業や、県からの委託事業として中小企業設備近代化資金貸付事業に係る債権管理を実施しました。

(1) 設備資金貸付事業

小規模企業者等が生産能力の増強などのために設備を導入する場合、設備資金の2分の1以内を無利子で貸付け、経営基盤の強化を図ろうという制度である。本年度の利用傾向としては、製造業の利用が90%と大多数を占め、特に金属製品製造業、一般機械器具製造業における設備の新設や増設など、生産能力拡充を目的とする積極的な設備投資が大半を占めたことが特徴であった。

-1 申込・決定実績

(単位：円)

区 分	申 込			決 定		
	企業数	台数	金 額	企業数	台数	金 額
設 備 資 金 貸 付	53	111	763,190,000	48	106	700,000,000
合 計	53	111	763,190,000	48	106	700,000,000

-2 1企業当たりの貸付実績

年 度	貸付企業	貸付金額(千円)	1企業当たり(千円)
H12	38	392,570	10,330
H13	19	224,810	11,832
H14	22	203,830	9,265
H15	13	176,650	13,588
H16	41	494,290	12,056
H17	50	680,320	13,606
H18	43	700,000	16,279
H19	48	700,000	14,583

設備資金貸付事業 業種別状況

(単位：円)

部門	区 分 業 種	申 込			決 定		
		企業数	台 数	金 額	企業数	台 数	金 額
製 造 業	食 料 品 製 造 業	2	34	44,580,000	2	34	44,580,000
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1	1	15,750,000	1	1	15,750,000
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	7	15	105,350,000	7	15	105,350,000
	窯 業 ・ 土 石 製 造 業	1	1	27,120,000	0	0	0
	金 属 製 品 製 造 業	14	19	237,600,000	13	18	217,600,000
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	12	14	184,680,000	11	13	178,120,000
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	3	6	35,660,000	3	6	35,660,000
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2	2	15,240,000	2	2	15,240,000
	精 密 機 械 器 具 製 造 業	2	2	13,800,000	1	1	7,500,000
	そ の 他 の 製 造 業	1	7	12,210,000	1	7	12,210,000
	計	45	101	691,990,000	41	97	632,010,000
建 設 業	総 合 工 事 業	4	4	54,700,000	4	4	54,700,000
	計	4	4	54,700,000	4	4	54,700,000
運 輸 ・ 通 信 業	道 路 旅 客 運 送 業	1	1	3,210,000	0	0	0
	道 路 貨 物 運 送 業	1	1	7,080,000	1	1	7,080,000
	計	2	2	10,290,000	1	1	7,080,000
卸 売 ・ 小 売 業	建 築 材 料 ・ 鋳 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	1	1	3,410,000	1	1	3,410,000
	そ の 他 の 小 売 業	1	3	2,800,000	1	3	2,800,000
	計	2	4	6,210,000	2	4	6,210,000
合 計		53	111	763,190,000	48	106	700,000,000

設備資金貸付事業 債権管理

本年度は、前年度から繰り越されている未収債権2件 2,392千円に加え、新たに5件 44,168千円の未収債権が発生した。企業訪問や連帯保証人からの分割納入等による回収に努めた結果、1件 180千円を回収し、本年度末の未収債権は46,380千円となった。

未収債権一覧表

(単位：円)

区 分		18年度 未残高	増加		減少		19年度 未残高 (償却前)	償 却	19年度 未残高 (償却後)
			発 生	回 収	繰上償還分				
繰上償還分	元	0	3	0	-	3	0	3	
	金	0	39,930,000	0	-	39,930,000	0	39,930,000	
延納分	元	2	2	1	0	2	0	2	
	金	2,392,000	4,238,000	180,000	0	6,450,000	0	6,450,000	
合 計	元	2	5	1	0	5	0	5	
	金	2,392,000	44,168,000	180,000	0	46,380,000	0	46,380,000	

(2) 資金貸付診断事業

設備資金貸付制度申請企業に対し、中小企業診断士等の専門家による貸付診断や貸付後の事後助言を行い、設備導入計画の内容等について診断・勧告等を実施した。

事 業 名	件 数
設備資金貸付診断	53件
設備資金貸付診断事後助言	39件
合 計	92件

(3) 設備近代化資金債権管理受託事業

県が実施してきた設備近代化資金に係る未収債権の回収事務等を委託されているところであるが、本年度も企業訪問や文書催告を積極的に行った結果、滞納企業から1,350千円を回収した。

(単位：円)

区 分	前年度末未収額	本年度発生額	本年度回収額	本年度末未収額
金 額	143,903,875	-	1,350,357	142,553,518
件 数	32件	-	(14件)	31件

(4) 設備近代化資金償還準備金積立事業

設備近代化資金償還の円滑化を図るため、積立制度に加入した企業からの手形について2企業から1,980千円の取立てを行い、県に納入した。本年度末の預り残高は1企業、1,974千円となった。

7 設備貸与事業

本事業は、平成15年度をもって新規の貸与を休止し、債権の回収に努めているところであります。昨年度に引き続き公社の債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収の実施などにより、貸与料を延滞している企業に対して債権回収に努めました。

(1) 債権管理

本年度は、前年度から繰り越されている未収債権（割賦元金・損料，リース料）について、企業訪問等による回収に努力したほか、債権管理検討会による効果的な回収策の検討や11月を債権回収強化月間と定めて幹部職員による集中的な債権回収を実施した結果、9件 29,639千円が回収され、3件が完済となった。

この結果、本年度末の未収債権は、6件 36,110千円となった。

未収債権一覧表

(単位：円)

区 分			18年度 未残高	増加		減少		19年度 未残高 (償却前)	償 却	19年度 未残高 (償却後)
				発 生	回 収	契 約 解 除 分				
契 約 解 除 分	元 金	件数	0	0	0	-	0	0	0	
		金額	0	0	0	-	0	0	0	
	割 賦 料	件数	0	0	0	-	0	0	0	
		金額	0	0	0	-	0	0	0	
	計	件数	0	0	0	-	0	0	0	
		金額	0	0	0	-	0	0	0	
	リ-ス	件数	0	0	0	-	0	0	0	
		金額	0	0	0	-	0	0	0	
	小 計	件数	0	0	0	-	0	0	0	
		金額	0	0	0	-	0	0	0	
延 納 分	元 金	件数	6	0	6	0	4	0	4	
		金額	40,874,473	0	16,923,527	0	23,950,946	0	23,950,946	
	割 賦 料	件数	6	0	3	0	4	0	4	
		金額	4,987,954	0	961,778	0	4,026,176	0	4,026,176	
	計	件数	6	0	6	0	4	0	4	
		金額	45,862,427	0	17,885,305	0	27,977,122	0	27,977,122	
	リ-ス	件数	3	0	3	0	2	0	2	
		金額	19,885,900	0	11,753,400	0	8,132,500	0	8,132,500	
	小 計	件数	9	0	9	0	6	0	6	
		金額	65,748,327	0	29,638,705	0	36,109,622	0	36,109,622	
合 計	件数	9	0	9	0	6	0	6		
	金額	65,748,327	0	29,638,705	0	36,109,622	0	36,109,622		

8 県単独機械類貸与事業

本事業は、平成14年度をもって新規の貸与を休止し、債権の回収に努めているところであります。昨年度に引き続き公社の債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収の実施などにより、貸与料を延滞している企業に対して債権回収に努めました。

(1) 債権管理

本年度は、前年度から繰り越されている未収債権（割賦元金・損料，リース料）について、企業訪問等による回収に努力したほか、債権管理検討会による効果的な回収策の検討や11月を債権回収強化月間と定めて幹部職員による集中的な債権回収を実施した結果、4件 6,831千円が回収され、3件が完済となった。

この結果、本年度末の未収債権は、2件 17,392千円となった。

未収債権一覧表

(単位：円)

区 分			18年度 未残高	増加		減少		19年度 未残高 (償却前)	償 却	19年度 未残高 (償却後)
				発 生	回 収	契 約 解 除 分				
契 約 解 除 分	元 金	件数	1	0	1	-	0	0	0	
		金額	1,006,219	0	1,006,219	-	0	0	0	
	損 料	件数	1	0	1	-	0	0	0	
		金額	3,305	0	3,305	-	0	0	0	
	計	件数	1	0	1	-	0	0	0	
		金額	1,009,524	0	1,009,524	-	0	0	0	
	リ-ス	件数	1	0	1	-	0	0	0	
		金額	609,013	0	609,013	-	0	0	0	
	小 計	件数	2	0	2	-	0	0	0	
		金額	1,618,537	0	1,618,537	-	0	0	0	
延 納 分	元 金	件数	3	0	2	0	2	0	2	
		金額	20,616,000	0	5,040,000	0	15,576,000	0	15,576,000	
	損 料	件数	3	0	1	0	2	0	2	
		金額	1,988,368	0	172,250	0	1,816,118	0	1,816,118	
	計	件数	3	0	2	0	2	0	2	
		金額	22,604,368	0	5,212,250	0	17,392,118	0	17,392,118	
	リ-ス	件数	0	0	0	0	0	0	0	
		金額	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	件数	3	0	2	0	2	0	2	
		金額	22,604,368	0	5,212,250	0	17,392,118	0	17,392,118	
合 計	件数	5	0	4	0	2	0	2		
	金額	24,222,905	0	6,830,787	0	17,392,118	0	17,392,118		

9 商業活性化推進事業

近年における急速な少子高齢化の進展，消費生活の変化等の社会経済情勢の変化に対応した中心市街地の活性化を推進するため，商店街振興組合，商工会・商工会議所等に対して，商店街及び中心市街地の中小商業活性化に寄与する事業への助成金を交付しました。

また，商店街や個店を支援する事業として，中小企業マネジメントエキスパート派遣事業における店舗改装等の専門家による支援，経営革新を目指す小売業のフォローアップ支援，小売業者への設備資金貸付などの公社各支援事業と連携して支援しました。

(1) 商店街競争力強化推進事業

賑わいが無くなり厳しい状況に置かれている商店街等の活性化を支援するため，8億円の基金の運用により，商工会等が実施する魅力ある商店街づくりのための次の事業に助成しました。

(単位：円)

区 分	申 請		決 定		助成金交付	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
商店街の競争力を強化するための基本構想策定事業	1	1,400,000	1	1,400,000	1	1,400,000
計	1	1,400,000	1	1,400,000	1	1,400,000

(2) 中心市街地商業活性化推進事業

中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性にかんがみ，中心市街地の活性化を図るため，12億円の基金の運用により，商工会議所・商工会等が実施する中心市街地活性化のための次の事業に助成しました。

(単位：円)

区 分	申 請		決 定		助成金交付	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
コンセンサス形成事業	1	4,500,000	1	4,500,000	1	4,500,000
広域ソフト事業	-	-	-	-	-	-
事業鑑査・調査・システム開発事業	2	5,193,000	2	5,193,000	2	5,082,000
計	3	9,693,000	3	9,693,000	3	9,582,000

(3) 商業活性化推進事業等実施後のフォローアップ調査

地域商店街パワーアップ事業及び中心市街地商業活性化推進事業の助成事業者に対して，助成事業の成果や具体的な事業の事例を検証するためのフォローアップ調査を実施しました。

調査対象： 地域商店街パワーアップ事業（H16～H19）及び中心市街地商業活性化推進事業（H11～H19）の助成した25団体等（回答企業数 25団体等）

10 業務日誌（総務関係）

年 月 日	業 務
平成19年 4月 1日	菊池健，綿引克己，蒲原博，高梨茂郎，安孝治 採用
5月15日	監事監査
24日	第1回評議員会 第1号諮問～第2号諮問及び報告事項 理事会と同じ
29日	第1回理事会 第1号議案 平成18年度事業報告について 第2号議案 平成18年度収支決算について 第3号議案 評議員の選出について 報告事項 中期計画の策定状況について
31日	村田省吾理事 辞任 第2回評議員会 第1号諮問 理事の選任について
6月 1日	串田武久理事 就任
7月12日	長谷川太紋監事 辞任
18日	県出資法人経営評価ヒアリング
9月13日	第3回評議員会 第1号諮問 監事の選任について 田山東湖監事 就任
11月 6日	職員採用一次試験
8日	県監査委員予備監査
27日	職員採用二次試験
12月14日	県監査委員監査
平成20年 3月18日	県実地検査
3月24日	第4回評議員会 第1号諮問～第9号諮問及び報告事項 理事会と同じ
27日	第2回理事会 第1号議案 平成19年度収支補正予算について 第2号議案 平成20年度事業計画について 第3号議案 平成20年度収支予算について 第4号議案 業務方法書の一部改正について 第5号議案 事務局組織規程の一部改正について 第6号議案 事務決裁規程の一部改正について 第7号議案 財務規程の一部改正について 第8号議案 役員及び職員の給与並びに旅費に関する規程の一部改正について 第9号議案 就業規則の一部改正について 報告事項 (1)理事長専決処分について (2)中期計画の策定について (3)資金運用状況について (4)創立40周年記念事業の実施について
31日	武藤賢治理事 辞任 田口義博，斉藤孝次，小川禎仁 退職